

ブロードバンド徹底活用1000人塾－地域賑わいづくり人材養成プロジェクト－ (徳島県徳島市)

個人商店・中小企業等の実践的なICTリテラシーの向上を図るとともに、ICTの利活用を牽引する地域コーディネーターを養成することにより、戦略的に情報発信や賑わい創出を行える地域力を育て、疲弊する地域の商業を再生する。



商店街の現況



ICT人材の養成

平成21年度の主な取組

- ① 「人材養成塾」の開設により、個人店主・中小企業などを対象として、ブログ店舗立ち上げなど実践的な技術講習を実施。
- ② ブロードバンドとICTシステムの地域ビジネス利活用を促進する地域リーダーを養成。
- ③ 養成人材の活躍を支援するICTシステムを構築するとともに、実践活動として地域イベント「徳島Webフェスタ(仮称)」を開催。

平成22年度以降の展開

他地域への展開も含め人材養成枠を拡大するとともに、持続的な運営体制を構築し、ICTの活用による産業の活性化、交流人口の増加及び雇用拡大を実現する。

「キレイのさと 美郷」環境保全観光推進プロジェクト

(徳島県吉野川市)

傾斜地が多く大きな産業のない山間地において、石積みの段々畑や天然記念物のホテルなどを地域資源として捉え直し、維持・活用を行う担い手の育成やプログラム開発を行い、自然資源を守りながら観光・交流を進める「環境保全型観光」を確立する。



美郷のホテル



高開の石積み



環境体験プログラム

平成21年度の主な取組

- ① 美郷の自然(山・川・里)を生かした環境体験プログラムの開発及び試行。
- ② 「キレイのさと 美郷」自然学校インストラクターや案内人など取組を継続的に支える地域人材の育成。
- ③ 地域内の関係者により「キレイのさと 美郷ネットワーク」を立ち上げ、運営体制の構築を進める。

平成22年度以降の展開

「キレイのさと 美郷ネットワーク」を組織として立ち上げ、同ネットワークを中心とした観光推進体制の強化及び本格的な「環境保全・活用型観光」の実施を行うことにより、観光による交流人口を拡大する。

地方港湾における住民主体のマイクロビジネス型市民市場プロジェクト(地産地消のすすめ)

(徳島県小松島市)

かつて四国の玄関口として栄えたものの、航路の撤退などにより遊休化したフェリーターミナルを有効活用して、地域の産品やサービスのアンテナショップとして機能しつつ地域の情報発信や賑わいの核となる「マイクロビジネス型市民市場」を構築し、街全体の活性化を実現するとともに、同種の遊休施設活用のモデルを構築する。



小松島みなと交流センターkococo
(かつてのフェリーターミナル)



港でのうまいものまつり



市民参加の屋内フリーマーケット

平成21年度の主な取組

- ① 地域産品の流通経路分析等を行い、市民市場としての効率的な経営モデルを構築。
- ② 地域産品等を扱う市民市場モデルの実証実験を実施し、本格展開に向けた効果や課題の検証を実施。
- ③ 市民市場の担い手育成のための講習会等を開催。

平成22年度以降の展開

市民市場の本格的展開を行うとともに、中心市街地との連携を図ることなどにより、小松島全体の活性化を実現し、さらに構築したモデルの他地域への積極的な展開を行う。

チャレンジ！とくしま賑わいプロジェクト

(徳島県徳島市)

郊外化・モータリゼーションの進む街の再生のため、集客力を有する地産地消屋台や空き店舗を活用した大学サテライト教室の開設と、低料金バスの運行とを連動させ、さらにサテライト教室において次代を担う人材を育成することにより、持続性のある中心市街地の活性化・公共交通の再生を実現する。

中心市街地活性化



阿波ホークバーガー
地元食材屋台



空店舗でのサテライト教室

公共交通再生



バスの利用促進

平成21年度の主な取組

- ① ブランド力のある地元食材を活用した新徳島メニューを開発し、中心市街地の屋台において提供。
- ② 商店街の空き店舗を活用して徳島大学のサテライト教室を開設し、賑わいを創出するとともにまちづくりの担い手を養成。
- ③ 上記と連動して、市内一律100円バスなどの実証運行を実施。
- ④ 取組を継続的に進める「(仮称)徳島まちづくり会社」の設立を準備。

平成22年度以降の展開

まちづくりの総合プロデュース組織である「(仮称)徳島まちづくり会社」の本格稼働を行うとともに、地域ブランドを活かした賑わい創出事業の確立、サテライト教室の拡充、中心市街地と連携した低料金でのバス運行等を実施し、賑わいのあり利便性の高いまちの再生を実現する。

源平の里『^{あじ}庵治・^{むれ}牟礼・屋島』アートビレッジ構築プロジェクト (香川県高松市)

『庵治・牟礼・屋島』地域に多数存在する芸術文化施設と、「庵治石」の歴史を有し高い技術力を持つ石材産業等が連携し、芸術・文化の発信・交流拠点としてのアートビレッジを構築することにより、観光産業と地域産業を複合的に再生する。



石の民俗資料館



地域に集積する石材産業

平成21年度の主な取組

- ① 地域内の芸術文化施設が連携した「第1回 たかまつ源平の里芸術文化祭」を開催する。
- ② 「芸術文化ワークショップ」を開催し、地域において持続的に芸術文化活動を行うためのプログラム開発を行う。
- ③ ホームページ等により連携施設の交流や情報発信の一元化を図るとともに、平成22年開催の「瀬戸内国際芸術祭」に訪れる外客対応準備を進める。

平成22年度以降の展開

平成22年度開催の「瀬戸内国際芸術祭」を本格展開の絶好の機会と捉え、情報発信等に加え、地域内外からアーティストを積極的に招聘して展示会や制作活動拠点としてアートビレッジを本格稼働させ、観光・交流や地域産業の活性化を実現する。

道後温泉三千年の歴史漂うまちづくり ～女帝の湯復元プロジェクト～ (愛媛県松山市)

宿泊客数が減り、風情ある温泉街の雰囲気失われつつある道後温泉において、三千年の厚みのある歴史漂う雰囲気を演出するとともに、温泉と浪漫に浸り、湯巡りも楽しめる「道後ブランド」を確立し、他の温泉地との差別化による観光客の増加を実現する。



道後温泉を舞台に、古代の入浴スタイルを復元



平成21年度の主な取組

- ① かつて女性天皇が入湯したという、古代からの入湯スタイルの復元に取り組み、新しい入湯サービスを開発する。
- ② 愛媛県の繊維産業や美容関連の専門家等との連携により入浴用品を開発する。
- ③ 歴史漂う景観資源を結ぶ「そぞろ歩きルート」の検討や「女帝の湯物語」の作成により、道後の歴史を感じられるような楽しみ方を提供する。

平成22年度以降の展開

女帝の湯入湯サービスの本格展開、古代の入湯スタイルのプログラムの充実、景観に関するルールづくりなどを行うことにより、三千年の厚みのある歴史漂う雰囲気を演出し、交流人口の拡大、観光リピート客の増加につなげる。

大豊町元気再生ビジネスの創出 ～ Energetic Town 大豊へ向けてのチェンジ ～ (高知県大豊町)

過疎化や高齢化による第1次産業の不振からの脱却を図るため、小ロットの地域固有農産物の高付加価値化を図ること等により農業・農地を回復するとともに、それら農業や地域の豊かな自然を生かしたグリーンツーリズムを連携させ、農業の振興と交流人口の拡大を同時に実現する。



基石茶



農業体験



銀不老(大豊町特産の豆)



アウトドアスポーツ

平成21年度の主な取組

- ① 地域産品である「^{ごいしちや}基石茶」や「^{ぎんぶろう}銀不老」の高付加価値商品の開発とその販路拡大を図る。
- ② CSR(企業の社会的責任)活動により耕作放棄地を再生し、採算性のある農業生産に新規就農者を誘致する仕組み作りを行う。
- ③ 農業生産や豊かな自然を資源として活用するグリーンツーリズムの企画及び実証実験を行う。

平成22年度以降の展開

企業等との農地保全や新規就農者の支援による農業の再生やグリーンツーリズムの確立による交流人口拡大と合わせて、地域の特産品である「基石茶」「銀不老」の商品開発、販路拡大を図り、それぞれを核となる大豊ゆとりファームの下で結びつけ、大豊町の元気再生の創出を図る。

食育と空港でなんこく維新プロジェクト

(高知県南国市)

食育の先進地であることを地域ブランドと捉え、地域の農産物や郷土料理の差別化・ブランド化を行うとともに、それらを交流拠点である空港を核に発信することにより、農業生産の地が食文化を発信することにより付加価値を得る新たな一次産業振興モデルを構築する。

豊かな農産物・郷土料理の活用



空港を核として発信



集客交流拠点のイメージ

平成21年度の主な取組

- ① 地域の食育の文化・伝統を生かして、郷土料理の伝承講習による後継者の育成や新たな商品開発等を実施。
- ② 高知龍馬空港内の空きテナントを活用し、アンテナショップ実証実験や首都圏商店街との交流を行い、食育に基づく地域産品の発信を行う。

平成22年度以降の展開

食育を生かした農産物のパッケージ商品開発や郷土料理伝承による人材育成を行うとともに、空港を有するという利点を生かして、商品の全国への発信・販路拡大や空港内テナントでの事業展開を行い、将来的には株式会社化して継続的に運営を行うことで、「食育」と「空港」による南国市全体の活性化を図る。

注)「みなと再生から始まる交響的・多重交流都市づくり」(対象地域:愛媛県今治市、提案団体名:今治シビックプライドセンター協議会)は、代表団体である今治市からの申し出に基づき、平成21年9月11日付で選定案件から除外しました。